

## 参考様式第3号

## 工事主の資力及び信用に関する申告書

令和〇年〇月〇日

佐賀県知事 様

申告者 住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号  
 氏 名 株式会社〇〇 代表取締役〇〇  
 (法人にあつては、主たる事務所の  
 所在地、名称及び代表者の氏名)

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第12条第2項第2号} (第30条第2項第2号) に規定する工事主の資力及び信用について、次のとおり申告します。

設立年月日	〇年〇月〇日			資本金	〇〇千円		
法令による登録等	建設業許可 国土交通大臣(般一〇〇)第〇号						
従業員数	〇〇人						
前年度事業量	〇千円		資産総額	〇千円			
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	〇千円	事業税	〇千円			
主たる取引金融機関	〇〇銀行 〇〇支店						
工事管理者の住所及び氏名	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号 〇〇 〇〇						
役員略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴等		
	〇〇支店長	〇〇 〇〇	〇歳	〇〇年	〇〇		
宅地造成等経歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	許認可の年月日	着工及び完了の年月日		
	〇〇造成工事	株式会社〇〇	〇〇市〇〇町〇一〇外〇筆	〇年〇月〇日 第〇号	〇年〇月〇日 〇年〇月〇日		

- (注) 1 「法令による登録等」の欄には、建設業法による建設業者登録、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。
- 2 個人の場合については、住民票の写し等、納税証明書(前年度分の所得税及び住民税の納税証明書)を添付してください。
- 3 法人の場合について、登記事項証明書(登記情報提供サービスにて閲覧できる登記情報を印刷した書類でも可)、納税証明書(法人税又は所得税及び事業税)を添付してください。
- 4 他にも、必要に応じて残高証明書等の添付を求めることがあります。(個人・法人共通)

○お預かりした個人情報は、事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー（<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00319144/index.html>）をご覧ください。【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県個人情報保護方針】